

## 令和元年度 鳥取市創生総合戦略評価（未評価分） 質問・意見表

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
5	令和元年度は、日韓関係の悪化や、年度末にはコロナ感染拡大により観光客が減少した。コロナ禍の中での観光の推進は知恵を絞らなければならないと思う。	林委員	これまで本市では、近年増加傾向にあったインバウンド需要のさらなる獲得に向け、海外プロモーションや受入環境の充実を図ってきましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により訪日外国人は激減し、早期回復が見込めない状況となっています。当面は、国内の観光需要の獲得に向け、宿泊や周遊を促進するキャンペーンの実施や、魅力ある観光コンテンツの造成や磨き上げ、SNS等オンラインを活用した情報発信などに取り組んでまいります。	観光・ジオパーク推進課
5	コロナウィルス感染症予防対策を十分に安全がアピールできることが必要です。	森本委員	本市では、観光客に安心して観光を楽しんでもらえるよう、鳥取県と連携しながら「安心観光・飲食エリア」の普及を行っており、令和2年10月には鳥取砂丘エリアで安心宣言が表明されたところです。また、市内の観光事業者が行う感染予防対策への支援もっており、引き続きこうした取組を推進しながら、安全・安心な「観光都市鳥取」をPRしていきたいと考えます。	観光・ジオパーク推進課
95	全国に知られる鳥取砂丘を最大限に活用して観光消費アップに努めるとともに、周遊を誘導する魅力的な観光コンテンツの発掘・磨き上げに一層の努力が必要である。	林委員	近年、鳥取砂丘では、特有の地形や自然環境を活用したパラグライダーやサンドボードなどの体験型アクティビティが充実し、国内外から多くの観光客が訪れています。こうした砂丘の魅力を最大限活用しながら、自然、食、歴史、文化などのテーマごとに各資源の魅力を際立たせる周遊ルートの開発などに取り組み、国内外からの誘客や観光消費の拡大につなげてまいりたいと考えます。	観光・ジオパーク推進課
95	農業を観光にできないか？ ・中山間地域での「やまが」民泊・農業体験等 ・農地のリース（最低基本管理料補助）	森本委員	本市の中山間地域では、民泊の一形態である農泊が滞在型観光の主力となっており、本市の豊かな自然環境を満喫する手段の一つとなっています。このうち佐治地域では、農業体験やシャワークライミング、星空観察など、地域資源を活かした体験メニューを提供されているところであります。 また、既に行われている梨狩りをはじめ、近年栽培面積が増えつつあるいちご狩りにも取り組む農家も出てきています。 引き続き、農泊に取り組む地域の関係者などと連携しながら、農業資源を活用した観光振興に取り組めます。	観光・ジオパーク推進課 地域振興課 農政企画課

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
96	このまま進めることは大変いいです。具体的にもう少し役割分担について知りたいです。	上原委員	地域連携DMO「麒麟のまち観光局」では、圏域の魅力ある観光資源をいかした体験メニューの造成・販売や、ブランド化、情報発信等により観光誘客に取り組んでいます。こうした取組を推進していくため、本市を含む1市6町が連携しながら事業運営に必要な経費を支援し、その活動を下支えしています。	観光・ジオパーク推進課
96	麒麟のまち圏域には、魅力のある観光資源があるので、麒麟のまち観光局と構成団体が連携を深め、取組を推進してほしい。	林委員	現在、麒麟のまち観光局では、アフターコロナにおける観光需要の獲得に向け、圏域の自然景観や温泉、食など魅力ある資源を活用した体験型観光コンテンツの造成に取り組んでいます。こうした取組は、圏域の観光事業者をはじめ多様な関係者の合意形成を図りながら進めており、本市も圏域の中心市として、引き続き6町と連携し、観光局の取組を支援してまいります。	観光・ジオパーク推進課
99	(内部評価に)変化がなかったのはなぜでしょうか。	上原委員	鳥取市創生総合戦略は、令和元年度に計画期間を1年間延長し、平成27年度から令和2年度までの6年間とする改訂を行っています。 令和元年度事業の内部評価にあたっては、令和元年度末時点の達成状況を把握するため、この改定を行う前の5年間の目標に対し、達成できたか否かの内部評価を行っております。このため、実績値は前年度より上昇したものの、5年間の目標を達成できていないため、内部評価を「④遅延」としたものです。  <参考> 令和元年度 内部評価基準 ①達成 (100%以上) ④遅延 (0~99%) ※「②順調」「③やや遅延」はなし	創生戦略室 (政策企画課・広報室)
99	官民が一体となるセールスの具体的な内容が知りたい。	上原委員	インターネット放送番組では、地域で活躍される様々な分野の方に出演いただき、出演者の声を通じて、地域への愛着度の向上を図りました。また、本市の魅力を発信する民間主催イベント・企画等へ補助金による支援を行い、「SQのあるまち」のPRをしていただくことで、官民が一体となるシティセールスに取り組みました。 これらの他、ブランドロゴ(SQ)の使用についても、希望される各企業・事業者の皆さんに活用いただいています。	政策企画課 秘書課広報室
99	市民の認知度は低いので、具体的なものを説明しながら周知を図ってほしい。	小谷委員	委員からの御意見も踏まえ、SQの意味について、市報に分かりやすく説明するコーナーを設けます。また、ブランドロゴ(SQ)についても、広く活用いただくよう、さらに周知を図ります。	政策企画課 秘書課広報室

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
99	移住定住者は鳥取県としては多いと思うが、鳥取市としては少ないと思う。もう少し努力してもいいと思う。	塩谷委員	<p>コロナ禍にあって、R2年度は昨年度と比較して移住者数が約2割減(※)という厳しい状況が続いていますが、オンライン環境等を活用した情報戦略を一層強化するとともに、引き続き鳥取県（ふるさと鳥取県定住機構）とも連携を図りながら、移住者数のさらなる増加を目指してまいります。</p> <p>※R2年度上半期における鳥取県移住者数は856人(鳥取市移住者数割合19%/163人)であり、前年度上半期に比べて約13%減。</p>	地域振興課 (政策企画課・秘書課広報室)
99	官民一体とは、仕事として事務的に一体となることか。各地区まちづくり協議会を組織し、魅力ある地域を創造するために活動している。支援チームはあるが、支援は仕事？地域住民として地区活動に積極的に共同していくことが真の一体ではないでしょうか？	森本委員	<p>鳥取市では職員行動指針（SQクレド）として地域の活動に積極的に参加することを掲げています。各地域に派遣していたコミュニティ支援チームは業務として会議等に参加する場合もありましたが、ご意見のとおり、地域住民の一員として積極的に地域活動に参画していくことが、重要であると考えています。</p> <p>そのため、本市職員を対象として、地域と行政との関わりを学び、地域活動に参画する意識の醸成を図る研修を開催しています。 (参考：コミュニティ支援チーム制度は令和元年度で終了し、令和2年度から新たに地域アドバイザー派遣制度を設けています。)</p> <p>なお、本事業「(管理番号99)シティセールスの推進」における官民一体の取組は、民間の皆様にも本市のPRを行っていただき、官民で本市のシティセールスを行うことをめざしており、そのため、本市のインターネット放送番組に民間からご出演いただいたり、本市の魅力を発信する民間主催イベント等への補助を行うなど、官民一体のシティセールスにつながる取組を行いました。</p>	政策企画課 協働推進課 (政策企画課・秘書課広報室)
118	バスだけでなくタクシーも利用方法を考えていけば、地域ごとの利用の格差を埋められるのでは。	上原委員	<p>市内のタクシー事業社は12社ありますが、運転者不足が深刻化しており、営業時間の短縮や営業所の廃止など事業縮小を余儀なくされている状況です。</p> <p>一方で、高齢化の進展によりタクシー需要は高まっていることから、事業継続に向けた支援策や、利用環境の向上策について、鳥取ハイヤー共同組合などと意見交換を行っているところです。</p>	交通政策課
118	バス路線の廃止になった地域の住民の移動手段を確保してほしい。	小谷委員	<p>現在、バス路線の廃止や縮小の可能性のある地域を優先的に、交通事業者や住民の皆様と一緒に、生活交通に関する住民アンケートや意見交換を重ねながら、共助交通などの代替交通の導入に取り組んでいるところです。</p>	交通政策課

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
118	現状維持が困難な地域の公共交通のあり方に対し、リーダーシップを発揮していただきたい。	浜江委員	<p>交通事業者だけでは公共交通を維持できない状況の中で、地方自治体が、それぞれの地域の公共交通のあり方を主体的に検討し、その再構築を先頭にたって推進することが求められています。</p> <p>本市では、今年3月に将来にわたり持続可能な生活交通を維持・確保していくための指針「鳥取市生活交通創生ビジョン」を策定しました。この中で、市が中心となり、交通事業者や住民の皆様と連携・協働のもと必要な対策を実施していくこととしています。</p> <p>現在、本ビジョンにもとづき公共交通の利用促進策や交通事業者に対する支援策、バス路線の廃止や縮小の可能性のある地域の代替交通の確保策などに取り組んでいるところです。</p>	交通政策課
118	路線バス事業は、企業努力しているのか？運行しているバスに乗客の数はまばらで、満員のバスは見かけない。大型バスが必要なのか。小型化・運行時間・運行回数等の合理化が必要ではないか。	森本委員	<p>バス事業者は、毎年実施される乗降調査等の結果を踏まえ、路線再編やダイヤ改正など効率的な運行に努められています。車両についても路線の利用実態に適したものを採用されますが、通勤・通学時の需要への対応やバリアフリー対応を考慮され、日中の利用が少ない路線でも大型車両で運行されています。</p> <p>現在、路線バスや乗合タクシー、コミュニティバス、共助交通など、様々な交通手段を組み合わせた生活交通体系の構築を目指しており、これと併せて民間路線バスの効率的な運行を図っていくこととしています。</p>	交通政策課
118	免許返納者・後期高齢者交通手段の確保 高齢者は、自宅からバス停まで、バス停から目的地までが負担となる。（玄関から目的地までを望む）	森本委員	<p>公共交通機関の利用が困難な高齢者や障がい者に対するドア・ツー・ドアの輸送サービスの需要が高まっている中で、路線バスやタクシー事業者との調整を図りながら、コミュニティバスや乗合タクシー、共助交通を可能な限りドア・ツー・ドアでの運行を図っているところです。</p>	交通政策課
118	タクシー代補助の拡大を図れないか。	森本委員	<p>現在、障がい者を対象にタクシー料金の助成を行っていますが、対象者の拡大など支援内容を拡大する場合、多額の財政負担や需要に対応できる供給輸送力の確保が必要となることから、県や鳥取ハイヤー共同組合などと慎重に検討していきます。</p>	交通政策課
122	コロナ禍の中、圏域住民をターゲットにした取組を検討してはどうでしょうか。	小谷委員	<p>現在、麒麟のまち圏域の1市6町が連携し、各市町の相互誘客につながる周遊キャンペーンなどの取組を検討しているところです。</p>	観光・シオパーク推進課

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
122	歴史的には価値ある遺産であっても、現在何らかの形で目に見えるものでなければ観光資源になりにくいと思う。	浜江委員	日本遺産に認定された北前船寄港地の構成文化財は、賀露の鳥が島や賀露神社、青谷の湊神社など有形のものもあります。これらの周辺には、日本遺産認定ストーリーや構成文化財を紹介する看板を設置しており、地元観光協会などが主催する地域の歴史に触れるイベント等で活用いただいています。また、全国寄港地の関係自治体で組織する北前船日本遺産推進協議会においても、ホームページや、旅行商品の造成などを通じて構成文化財の魅力を発信しています。引き続きこうした取組を官民が連携しながら推進し、北前船寄港地の魅力向上に努めてまいります。	観光・ジオパーク推進課
122	コロナ禍の中でテレワークでの働き方が普及してきた。都市部から地方への移住希望が増えていると聞く。鳥取への移住定住に一層力を入れてほしい。	林委員	新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部では、時間や場所にとられないテレワークが普及し始めています。本市では、東京や大阪での現地相談会が開催できない状況にある中で、オンライン相談窓口の開設や鳥取県（ふるさと鳥取県定住機構）等と連携を図りながら地方移住のニーズを探っていますが、コロナ禍にあっては、テレワークのみならず、暮らしや子育ての環境を求めて都市部からU・Jターンし、これを機に転職される方も少なからずいらっしゃいます。都市部にお住まいの移住希望者のニーズにお応えし、移住先として本市を選択いただけるよう、中山間地域における高速通信網の整備、空き家利活用による住まいのサポート、就職支援や子育て環境の発信、さらにはWebサイトのリニューアル等により受入態勢及び情報発信の強化を図ってまいります。	地域振興課
122	海外観光者を含む入込客数か？	森本委員	訪日外国人を含む入込客数です。	観光・ジオパーク推進課